

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年12月26日

【四半期会計期間】 2018年度第1四半期
(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・
ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Managing
Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・
ピンタン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit
Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 戸塚 悠里
弁護士 小滝 博行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 戸塚 悠里
弁護士 小滝 博行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本文中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の記名式無額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=27.60円である。上記の為替相場は、2017年12月4日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.6230マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本文中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本文中、2017年6月30日に終了する事業年度は「2017年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2018年度 第1四半期連結累計期間 自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	2017年度 第1四半期連結累計期間 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	2017年度 自 2016年7月1日 至 2017年6月30日
収益 (百万マレーシア・リングgit)	3,929.8	3,492.1	14,728.7
営業利益 (百万マレーシア・リングgit)	766.0	568.4	2,573.0
四半期純利益 (百万マレーシア・リングgit)	309.5	263.1	-
当期純利益 (百万マレーシア・リングgit)	-	-	1,442.0
純資産 (百万マレーシア・リングgit)	15,103.7	15,099.1	14,873.9
総資産(注1) (百万マレーシア・リングgit)	74,233.4	67,894.4	74,682.6
1株当たり四半期純利益(セン)	1.36	1.44	-
1株当たり当期純利益(セン)	-	-	7.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (セン)	1.36	1.44	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(セン)	-	-	7.74
自己資本比率(%) (注2)	20.3	22.2	19.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	626.6	42.6	2,187.8
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	525.1	467.6	6,094.4
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	(992.8)	53.7	3,025.1
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万マレーシア・リングgit)	12,447.4	13,526.7	13,316.8
四半期連結累計期間包括利益金 額 (百万マレーシア・リングgit) (注1)	434.6	862.9	-
包括利益金額 (百万マレーシア・リングgit) (注1)	-	-	2,693.7

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 自己資本比率は、各期間末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運営管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び廃水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザリー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期連結累計期間（2017年7月1日から2017年9月30日までの3ヶ月間）中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「第3 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業のすべて若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはその他の経営上の重要な契約は一切締結しなかった。
- (4) 当四半期会計期間中、株式交換、株式譲渡又はこれらに関する契約の締結はなかった。
- (5) 当四半期会計期間中、会社分割又は会社分割に係る契約の締結はなかった。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (6) 四半期財務書類に対する注記」のB1を参照のこと。

(2)キャッシュ・フローの状況

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

(3)経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当四半期連結累計期間中、当グループの経営方針又は経営戦略に重大な変更はなく、当グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等についても重要な変更はなかった。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

(5)研究開発活動

当四半期連結累計期間中の当社の研究開発活動に著しい変動はなかった。

(6) 従業員

当四半期連結累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はなかった。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当四半期連結累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はなかった。

(8) 主要な設備の状況

- i) 当四半期連結累計期間中、当社の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はなかった。
- ii) 当四半期連結累計期間中、最近連結会計年度末において計画中であった当社の主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はなかった。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2017年9月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
-	10,910,559,429	4,089,440,571

【発行済株式】

(2017年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、無額面	普通株式	10,910,559,429	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

当四半期会計期間において発行済株式総数及び資本金の変動はなかった。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額	資本金残高	摘要
			マレーシア・ リンギット (円)	マレーシア・ リンギット (百万円)	
2017年6月30日 ~2017年9月30 日	-	10,910,559,429	-	3,340,110,644.00 (92,187)	

オプション：

(i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：129,175,000
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.75マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：226,056,250.00マレーシア・リンギット

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2017年9月19日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,748,275,858	45.07
2 シティグループ・ノミニーズ(テンバタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50100 クアラルンプール 10ジャラン・ムンシ・アブドゥラ SFS-DCC MY キャップ・スクエア・タワー3 F	615,525,047	5.84
3 RHBキャピタル・ノミニーズ(テンバタン)センドリアン・バーハッド - ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定 (注2)	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・タウン・ラザク RHBセンター タワー3 4階	300,000,000	2.85
4 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド - アマナ・サハム・プミプテラ	ペルモダラン・ナショナル・バーハッド マレーシア50400 クアラルンプール 201-A ジャラン・タウン・ラザク ティンカット23 メナラPNB	273,232,200	2.59
5 ジャマイカン・ゴールド・リミテッド	ガーンジー諸島 セント・ピーター・ポートル・フェーヴル・ストリート 私書箱523	253,342,004	2.40
6 ティエン・シア・インターナショナル・リミテッド	ガーンジー諸島 セント・ピーター・ポートル・フェーヴル・ストリート 私書箱523	212,821,959	2.02
7 オーケストラル・ハーモニー・リミテッド	ガーンジー諸島 セント・ピーター・ポートル・フェーヴル・ストリート 私書箱523	192,937,603	1.83
8 ウォーター・シティ・リミテッド	ガーンジー諸島 セント・ピーター・ポートル・フェーヴル・ストリート 私書箱523	189,793,132	1.80
9 スティールオーク・インターナショナル・リミテッド	ガーンジー諸島 セント・ピーター・ポートル・フェーヴル・ストリート 私書箱523	179,497,793	1.70
10 ベルベット・プロパティーズ・リミテッド	ガーンジー諸島 セント・ピーター・ポートル・フェーヴル・ストリート 私書箱523	155,165,753	1.47

- (注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の5.78%を保有している。
- (注2) この口座において保有される株式の実質株主は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

2 【役員の状況】

当四半期連結累計期間中、役員の状況につき変更はなかった。

第5 【経理の状況】

- 1 当社及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国であるマレーシアにおいて開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リングgitで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リングgit = 27.60円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2017年12月4日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 3.6230マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、独立監査人であるHLBラーラムの監査を受けていない。

1 【四半期財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2017年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2016年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2017年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2016年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	3,929,862	3,492,150	3,929,862	3,492,150
売上原価	(2,787,026)	(2,506,831)	(2,787,026)	(2,506,831)
売上総利益	1,142,836	985,319	1,142,836	985,319
その他の営業収益	57,310	65,827	57,310	65,827
その他の営業費用	(434,113)	(482,701)	(434,113)	(482,701)
営業利益	766,033	568,445	766,033	568,445
財務費用	(419,919)	(306,617)	(419,919)	(306,617)
関連会社及び共同支配企業における持分 損益	93,974	84,467	93,974	84,467
税引前利益	440,088	346,295	440,088	346,295
法人税等	(130,532)	(83,146)	(130,532)	(83,146)
当期利益	309,556	263,149	309,556	263,149
帰属：				
親会社の所有者	142,897	150,330	142,897	150,330
非支配持分	166,659	112,819	166,659	112,819
当期利益	309,556	263,149	309,556	263,149
1株当たり利益				
基本的	1.36セン	1.44セン	1.36セン	1.44セン
希薄化後	1.36セン	1.44セン	1.36セン	1.44セン

要約連結損益計算書は、2017年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2017年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2016年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2017年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2016年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	108,464,191	96,383,340	108,464,191	96,383,340
売上原価	(76,921,918)	(69,188,536)	(76,921,918)	(69,188,536)
売上総利益	31,542,274	27,194,804	31,542,274	27,194,804
その他の営業収益	1,581,756	1,816,825	1,581,756	1,816,825
その他の営業費用	(11,981,519)	(13,322,548)	(11,981,519)	(13,322,548)
営業利益	21,142,511	15,689,082	21,142,511	15,689,082
財務費用	(11,589,764)	(8,462,629)	(11,589,764)	(8,462,629)
関連会社及び共同支配企業に対する持分 損益	2,593,682	2,331,289	2,593,682	2,331,289
税引前利益	12,146,429	9,557,742	12,146,429	9,557,742
法人税等	(3,602,683)	(2,294,830)	(3,602,683)	(2,294,830)
当期利益	8,543,746	7,262,912	8,543,746	7,262,912
帰属：				
親会社の所有者	3,943,957	4,149,108	3,943,957	4,149,108
非支配持分	4,599,788	3,113,804	4,599,788	3,113,804
当期利益	8,543,746	7,262,912	8,543,746	7,262,912
1株当たり利益				
基本的	0円	0円	0円	0円
希薄化後	0円	0円	0円	0円

要約連結損益計算書は、2017年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2017年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2016年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2017年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2016年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
当期利益	309,556	263,149	309,556	263,149
その他の包括利益：				
その後に損益計算書に振り替えられる 可能性がある項目：				
売却可能金融資産	664	483	664	483
キャッシュ・フロー・ヘッジ	111,326	107,087	111,326	107,087
為替換算差額	13,070	492,205	13,070	492,205
当期その他の包括利益 - 税引後	125,060	599,775	125,060	599,775
当期包括利益合計	434,616	862,924	434,616	862,924
帰属：				
親会社の所有者	230,509	457,156	230,509	457,156
非支配持分	204,107	405,768	204,107	405,768
当期包括利益合計	434,616	862,924	434,616	862,924

要約連結包括利益計算書は、2017年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2017年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2016年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2017年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2016年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	8,543,746	7,262,912	8,543,746	7,262,912
その他の包括利益： その後に損益計算書に振り替えられる 可能性がある項目：				
売却可能金融資産	18,326	13,331	18,326	13,331
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,072,598	2,955,601	3,072,598	2,955,601
為替換算差額	360,732	13,584,858	360,732	13,584,858
当期その他の包括利益 - 税引後	3,451,656	16,553,790	3,451,656	16,553,790
当期包括利益合計	11,995,402	23,816,702	11,995,402	23,816,702
帰属：				
親会社の所有者	6,362,048	12,617,506	6,362,048	12,617,506
非支配持分	5,633,353	11,199,197	5,633,353	11,199,197
当期包括利益合計	11,995,402	23,816,702	11,995,402	23,816,702

要約連結包括利益計算書は、2017年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 要約連結財政状態計算書

	2017年9月30日現在 (未監査)		2017年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	28,737,801	793,163,308	28,516,788	787,063,349
投資不動産	10,538,745	290,869,362	10,517,010	290,269,476
関連会社及び共同支配企業に対する投資	2,463,985	68,005,986	2,480,383	68,458,571
投資有価証券	1,069,807	29,526,673	845,165	23,326,554
開発費	934,080	25,780,608	894,886	24,698,854
無形資産	6,362,303	175,599,563	6,386,034	176,254,538
生物資産	1,798	49,625	1,798	49,625
その他の債権及びその他の非流動資産	1,184,651	32,696,368	1,155,280	31,885,728
デリバティブ金融商品	21,208	585,341	13,629	376,160
	51,314,378	1,416,276,833	50,810,973	1,402,382,855
流動資産				
棚卸資産	2,956,566	81,601,222	799,825	22,075,170
不動産開発費	312,155	8,615,478	2,475,214	68,315,906
売掛金、その他の債権及び その他の流動資産	3,866,508	106,715,621	3,814,761	105,287,404
デリバティブ金融商品	99,956	2,758,786	52,124	1,438,622
税金資産	76,214	2,103,506	80,116	2,211,202
投資有価証券	2,328,978	64,279,793	2,503,011	69,083,104
関連当事者に対する債権	83,374	2,301,122	87,497	2,414,917
短期投資	745,367	20,572,129	738,801	20,390,908
定期預金	11,629,866	320,984,302	12,145,557	335,217,373
現金預金	820,062	22,633,711	1,174,691	32,421,472
	22,919,046	632,565,670	23,871,597	658,856,077
資産合計	74,233,424	2,048,842,502	74,682,570	2,061,238,932

要約連結財政状態計算書は、2017年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2017年9月30日現在 (未監査)		2017年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	3,340,111	92,187,064	3,340,111	92,187,064
その他の準備金	1,611,106	44,466,526	1,523,559	42,050,228
利益剰余金	10,749,137	296,676,181	10,606,817	292,748,149
控除：自己株式 - 取得原価	(596,578)	(16,465,553)	(596,577)	(16,465,525)
親会社の所有者に帰属する資本合計	15,103,776	416,864,218	14,873,910	410,519,916
非支配持分	8,136,227	224,559,865	8,051,734	222,227,858
資本合計	23,240,003	641,424,083	22,925,644	632,747,774
負債				
非流動負債				
長期債務及びその他の非流動負債	939,282	25,924,183	932,394	25,734,074
社債及び借入金	39,342,364	1,085,849,246	34,132,823	942,065,915
交付金及び拠出金	554,865	15,314,274	547,775	15,118,590
繰延税金負債	2,092,424	57,750,902	2,068,379	57,087,260
退職後給付債務	1,128,629	31,150,160	1,115,512	30,788,131
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	7,077	195,325	7,077	195,325
デリバティブ金融商品	21,798	601,625	44,008	1,214,621
	44,086,439	1,216,785,716	38,847,968	1,072,203,917
流動負債				
買掛金、その他の債務及びその他の流動負債	3,318,886	91,601,254	3,376,463	93,190,379
デリバティブ金融商品	96,837	2,672,701	128,772	3,554,107
関連当事者に対する債務	8,244	227,534	8,486	234,214
社債及び借入金	3,046,813	84,092,039	8,996,806	248,311,846
税金負債	251,029	6,928,400	210,474	5,809,082
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	185,173	5,110,775	187,957	5,187,613
	6,906,982	190,632,703	12,908,958	356,287,241
負債合計	50,993,421	1,407,418,420	51,756,926	1,428,491,158
資本及び負債合計	74,233,424	2,048,842,502	74,682,570	2,061,238,932
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
1株当たり純資産	1.43	39	1.43	39

要約連結財政状態計算書は、2017年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 要約連結資本変動表

2017年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社の所有者に帰属				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の準備金			
2017年7月1日現在	3,340,111	10,606,817	(596,577)	1,523,559	14,873,910	8,051,734	22,925,644
当期利益	-	142,897	-	-	142,897	166,659	309,556
その他の包括利益	-	-	-	87,612	87,612	37,448	125,060
当期包括利益合計	-	142,897	-	87,612	230,509	204,107	434,616
当グループの組織変更	-	(699)	-	-	(699)	3,184	2,485
配当金支払額	-	-	-	-	-	(122,798)	(122,798)
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(1)	-	(1)	-	(1)
子会社の株式オプションの失効	-	122	-	(65)	57	-	57
2017年9月30日現在	3,340,111	10,749,137	(596,578)	1,611,106	15,103,776	8,136,227	23,240,003

要約連結資本変動表は、2017年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2017年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社の所有者に帰属				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	その他の準備金			
2017年7月1日現在	92,187,064	292,748,149	(16,465,525)	42,050,228	410,519,916	222,227,858	632,747,774
当期利益	-	3,943,957	-	-	3,943,957	4,599,788	8,543,746
その他の包括利益	-	-	-	2,418,091	2,418,091	1,033,565	3,451,656
当期包括利益合計	-	3,943,957	-	2,418,091	6,362,048	5,633,353	11,995,402
当グループの組織変更	-	(19,292)	-	-	(19,292)	87,878	68,586
配当金支払額	-	-	-	-	-	(3,389,225)	(3,389,225)
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(28)	-	(28)	-	(28)
子会社の株式オプションの失効	-	3,367	-	(1,794)	1,573	-	1,573
2017年9月30日現在	92,187,064	296,676,181	(16,465,553)	44,466,526	416,864,218	224,559,865	641,424,083

要約連結資本変動表は、2017年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2016年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社の所有者に帰属					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2016年7月1日現在	1,079,399	2,069,188	11,223,837	(596,575)	827,630	14,603,479	7,408,598	22,012,077
当期利益	-	-	150,330	-	-	150,330	112,819	263,149
その他の包括利益	-	-	-	-	306,826	306,826	292,949	599,775
当期包括利益合計	-	-	150,330	-	306,826	457,156	405,768	862,924
当グループの組織変更	-	-	(129,435)	-	-	(129,435)	(22,463)	(151,898)
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(83,836)	(83,836)
新株の発行	10,172	157,663	-	-	-	167,835	-	167,835
子会社の株式オプションの失効	-	-	52	-	(28)	24	-	24
2016年9月30日現在	1,089,571	2,226,851	11,244,784	(596,575)	1,134,428	15,099,059	7,708,067	22,807,126

要約連結資本変動表は、2017年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2016年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社の所有者に帰属					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2016年7月1日現在	29,791,412	57,109,589	309,777,901	(16,465,470)	22,842,588	403,056,020	204,477,305	607,533,325
当期利益	-	-	4,149,108	-	-	4,149,108	3,113,804	7,262,912
その他の包括利益	-	-	-	-	8,468,398	8,468,398	8,085,392	16,553,790
当期包括利益合計	-	-	4,149,108	-	8,468,398	12,617,506	11,199,197	23,816,702
当グループの組織変更	-	-	(3,572,406)	-	-	(3,572,406)	(619,979)	(4,192,385)
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(2,313,874)	(2,313,874)
新株の発行	280,747	4,351,499	-	-	-	4,632,246	-	4,632,246
子会社の株式オプションの失効	-	-	1,435	-	(773)	662	-	662
2016年9月30日現在	30,072,160	61,461,088	310,356,038	(16,465,470)	31,310,213	416,734,028	212,742,649	629,476,678

要約連結資本変動表は、2017年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2017年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)		2016年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	440,088	12,146,429	346,295	9,557,742
調整項目：				
棚卸資産の減損に対する引当金	279	7,700	340	9,384
繰延収益の償却	(2,210)	(60,996)	(1,486)	(41,014)
交付金及び拋出金の償却	(4,559)	(125,828)	(3,529)	(97,400)
その他の無形資産の償却	15,298	422,225	21,315	588,294
減価償却費	377,575	10,421,070	361,026	9,964,318
受取配当金	(817)	(22,549)	(1,538)	(42,449)
デリバティブの公正価値の変動	(4,475)	(123,510)	6,393	176,447
投資有価証券売却益	-	-	(31,627)	(872,905)
有形固定資産売却益	(2,616)	(72,202)	(3,553)	(98,063)
減損損失	22,502	621,055	22,208	612,941
支払利息	419,919	11,589,764	306,617	8,462,629
受取利息	(83,729)	(2,310,920)	(56,143)	(1,549,547)
有形固定資産評価損	12,029	332,000	7,034	194,138
退職後給付引当金	11,765	324,714	8,695	239,982
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	559	15,428	-	-
関連会社及び共同支配企業に対する持分損益	(93,974)	(2,593,682)	(84,467)	(2,331,289)
未実現為替差(益)/損	(23,463)	(647,579)	41,890	1,156,164
その他の非現金項目	654	18,050	441	12,172
運転資本の増減調整前営業利益	1,084,825	29,941,170	939,911	25,941,544

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2017年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2017年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)		2016年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
運転資本の増減：				
棚卸資産	(16,044)	(442,814)	15,072	415,987
不動産開発費	26,858	741,281	(19,059)	(526,028)
受取債権、預金及び前払金	(152,949)	(4,221,392)	(120,141)	(3,315,892)
支払債務及び未払費用	(63,652)	(1,756,795)	(467,693)	(12,908,327)
関連当事者残高	3,839	105,956	(8,612)	(237,691)
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,877	24,367,405	339,478	9,369,593
配当金受取額	96,096	2,652,250	56,841	1,568,812
利息支払額	(345,883)	(9,546,371)	(282,391)	(7,793,992)
利息受取額	84,680	2,337,168	50,423	1,391,675
退職給付制度支払額	(11,738)	(323,969)	(14,432)	(398,323)
法人税等支払額	(79,393)	(2,191,247)	(107,294)	(2,961,314)
営業活動によるキャッシュ純額	626,639	17,295,236	42,625	1,176,450
投資活動によるキャッシュ・フロー				
既存子会社に対する持分の追加取得	-	-	(167,835)	(4,632,246)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	-	-	(12)	(331)
関連会社の取得	-	-	(15,024)	(414,662)
開発費の発生額	(40,197)	(1,109,437)	(39,406)	(1,087,606)
インフラ資産に対する交付金受取額	5,364	148,046	12,371	341,440
有形固定資産売却による手取金	3,737	103,141	3,694	101,954
投資有価証券売却による手取金	350,000	9,660,000	9,004	248,510
投資不動産の取得	(18,951)	(523,048)	(4,529)	(125,000)
有形固定資産の取得	(415,626)	(11,471,278)	(195,362)	(5,391,991)
無形資産の取得	(6,985)	(192,786)	(10,561)	(291,484)
投資有価証券の取得	(383,252)	(10,577,755)	(59,930)	(1,654,068)
株主への貸付金	(19,215)	(530,334)	-	-
投資活動に使用したキャッシュ純額	(525,125)	(14,493,450)	(467,590)	(12,905,484)

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2017年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2017年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)		2016年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
子会社の非支配持分に対する配当金支払額	(122,798)	(3,389,225)	(83,836)	(2,313,874)
当社による自己株式取得(純額)	(1)	(28)	-	-
子会社による自己株式取得	(1)	(28)	-	-
借入による収入	7,794,616	215,131,402	224,463	6,195,179
新株発行による収入	-	-	167,835	4,632,246
子会社の非支配持分に対する新株発行による収入	1,542	42,559	15,457	426,613
借入金の返済	(8,666,165)	(239,186,154)	(270,228)	(7,458,293)
財務活動による/(に使用した)キャッシュ純額	(992,807)	(27,401,473)	53,691	1,481,872
現金及び現金同等物の純増減額	(891,293)	(24,599,687)	(371,274)	(10,247,162)
為替レート変動による影響額	21,951	605,848	218,521	6,031,180
現金及び現金同等物 - 期首残高	13,316,838	367,544,729	13,679,430	377,552,268
現金及び現金同等物 - 期末残高	12,447,496	343,550,890	13,526,677	373,336,285
現金及び現金同等物の内訳:				
公認銀行における定期預金	11,629,866	320,984,302	12,138,878	335,033,033
現金預金	820,063	22,633,739	1,387,918	38,306,537
当座借越	(2,433)	(67,151)	(119)	(3,284)
	12,447,496	343,550,890	13,526,677	373,336,285

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2017年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2017年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2017年7月1日より開始する会計期間から当グループに適用されるFRSの修正及び解釈指針委員会の解釈指針(以下「IC解釈指針」という)の適用を除く。

これらのFRSの修正及びIC解釈指針の適用は、当グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

マレーシアの財務報告基準(「MFRS」)フレームワーク

2011年11月19日、マレーシアの会計基準審議会(以下「MASB」という)は、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外の全事業体に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家を含む、MFRS第141号「農業」及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」の範囲に含まれる事業体(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を除く。トランジショニング・エンティティは、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することが認められる。従って、トランジショニング・エンティティによるMFRSフレームワークの適用については、2018年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。MFRSの早期適用は認められている。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2019年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 例外的又は非経常的な項目

当四半期会計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

A4 報告額の見積りの変更

過去の期中報告期間又は過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

A5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

当四半期会計期間において、当社は発行済株式資本のうち普通株式1,000株を1株当たり1.45マレーシア・リングットの平均価格で公開市場から買戻した。当該株式買戻しの支払対価（取引費用を含む）総額は1,455マレーシア・リングットであり、内部的に調達した資金によって賄われた。買戻された株式は、2016年会社法第127(6)条の要件に従い自己株式として保有されている。

2017年9月30日現在、保有する自己株式数は普通株式375,349,139株であった。

A6 配当金支払額

当四半期会計期間において配当金の支払いはなかった。

A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2017年9月30日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下のとおりである。

(単位：千マレーシア・リングット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	32,654	1,499	637,744	374,314	113,801	265,359	2,504,491	-	3,929,862
セグメント 間収益	51,214	19,691	1,885	50,270	71,773	1,701	4,153	(200,687)	-
収益合計	83,868	21,190	639,629	424,584	185,574	267,060	2,508,644	(200,687)	3,929,862
セグメント 業績									
営業利益	466	1,179	55,895	259,271	137,696	4,032	307,494	-	766,033
財務費用									(419,919)
									346,114
関連会社及 び共同支配 企業に対す る持分損益									93,974
税引前利益									440,088

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2016年9月30日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下のとおりである。

(単位：千マレーシア・リングット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	22,442	879	575,774	266,857	109,250	220,547	2,296,401	-	3,492,150
セグメント 間収益	104,367	20,283	6,716	49,275	51,360	2,340	5,033	(239,374)	-
収益合計	126,809	21,162	582,490	316,132	160,610	222,887	2,301,434	(239,374)	3,492,150
セグメント 業績									
営業利益	8,789	152	87,561	86,946	108,665	19,025	257,307	-	568,445
財務費用									(306,617)
									261,828
関連会社及 び共同支配 企業に対す る持分損益									84,467
税引前利益									346,295

A8 当グループの組織変更

2017年9月30日に終了した当四半期会計期間において、企業結合、子会社及び長期投資の取得又は売却、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- ・ 2017年7月31日、当社の子会社であるアイディール・ワールド・プライベート・リミテッドは、普通株式2株で構成されているプレステージ・ライフスタイル・アンド・リビング・センドリアン・バーハッド（以下「PLL」という）の全発行済払込済株式資本にあたる同社の全株式を、2.00マレーシア・リングットの対価でスターヒル・リビング・コム・センドリアン・バーハッド（以下「SHLC」という）に売却した。その結果PLLはSHLCの完全子会社となり、引き続き当社の間接子会社である。
- ・ 2017年9月27日、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド（以下「YTLセメント」という）の完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント(ホンコン)リミテッド（以下「YTLセメントHK」という）は、当社の子会社でもあり、コンクリート・スター・リミテッド（以下「CSL」という）の全発行済払込済株式資本にあたる1.00米ドルの株式1株を額面価額で取得した。その結果、CSLはYTLセメントHKの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。CSLは、主に投資持株会社として活動する予定である。

A9 偶発債務又は偶発資産における変動

2017年6月30日に終了した直近事業年度以降、当グループの偶発債務に重要な変動はなかった。

A10 後発事象

以下を除き、当四半期末から当報告日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

- ・ 2017年11月2日、YTLセメントの間接完全子会社であるゼジアン・ハンズー・ダマ・セメント・カンパニー・リミテッドは、廃棄物処理事業を引き受けるためにハンズー・ダマ・カイ・トング・エンバイロメント・テクノロジー・カンパニー・リミテッド（以下「ハンズー・ダマ・カイ・トング」という）という完全子会社を中華人民共和国で設立した。ハンズー・ダマ・カイ・トングは、1.0百万人民元の登録資本を有する有限責任の株式会社である。

ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

B1 経営成績

			増減率 (%)	(単位：千マレーシア・リングgit)		増減率 (%)
	2017年 9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2016年 9月30日 に終了した 当四半期 会計期間		2017年 9月30日 に終了した 3ヶ月間 (累計)	2016年 9月30日 に終了した 3ヶ月間 (累計)	
収益						
建設	32,654	22,442	46%	32,654	22,442	46%
情報技術及びeコマース関連事業	1,499	879	71%	1,499	879	71%
セメントの製造及び販売	637,744	575,774	11%	637,744	575,774	11%
不動産投資及び開発	374,314	266,857	40%	374,314	266,857	40%
マネージメント・サービス及び その他	113,801	109,250	4%	113,801	109,250	4%
ホテル	265,359	220,547	20%	265,359	220,547	20%
公益事業	2,504,491	2,296,401	9%	2,504,491	2,296,401	9%
	<u>3,929,862</u>	<u>3,492,150</u>		<u>3,929,862</u>	<u>3,492,150</u>	
税引前利益						
建設	463	8,787	(95)%	463	8,787	(95)%
情報技術及びeコマース関連事業	1,179	152	676%	1,179	152	676%
セメントの製造及び販売	44,491	74,945	(41)%	44,491	74,945	(41)%
不動産投資及び開発	190,418	38,381	396%	190,418	38,381	396%
マネージメント・サービス及び その他	(23,660)	8,535	(377)%	(23,660)	8,535	(377)%
ホテル	(1,340)	13,689	(110)%	(1,340)	13,689	(110)%
公益事業	228,537	201,806	13%	228,537	201,806	13%
	<u>440,088</u>	<u>346,295</u>		<u>440,088</u>	<u>346,295</u>	

当四半期会計期間において、当グループはそれぞれ3,930.0百万マレーシア・リングgit及び440.1百万マレーシア・リングgitの収益及び税引前利益を計上したが、これは前年同四半期会計期間と比較してそれぞれ12.5%及び27.1%の増加であった。

前年同四半期会計期間／累計期間と比較した、2017年9月30日に終了した四半期会計期間／累計期間の各事業セグメントの業績に関する分析は、以下のとおりである。

建設

当四半期会計期間において、収益の増加は主に工事が進捗したことによるものであり、税引前利益の減少は主に営業費用の増加によるものであった。

情報技術及びeコマース関連事業

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益の増加は主に、コンテンツ及びデジタル・メディア部門における制作収益の増加並びに現金預金に係る受取利息の増加によるものであった。

セメントの製造及び販売

当四半期会計期間において、収益の増加は主に、中国の採石部門及びセメント部門における販売量の増加によるものであった。税引前利益の減少は主に、製造原価の増加及びセメント工場建設の遅延に対して請負業者に課された予定損害賠償金が当期には発生しなかったことによるものであった。

不動産投資及び開発

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益の増加は主に、ペンタッドビル・タナー・クアラルンプールがマス・ラピッド・トランジット・プロジェクトのために土地を取得した後に、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの完全子会社であるウダパカット・ピナ・センドリアン・バーハッドが土地を売却したことによるものであった。

マネージメント・サービス及びその他

当四半期会計期間において、収益の増加は主に受取利息の増加によるものであり、税引前損失は主に財務費用の増加によるものであったが、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド・グループが計上した関連会社に対する持分損益の増加によって一部相殺されている。

ホテル

当四半期会計期間において、収益の増加は主に、クアラルンプールのザ・ホテル・ストライプス及び英国において新規に取得された3軒のホテルが貢献したことによるものであった。それにもかかわらず、このセグメントは税引前損失を計上しており、これは主にザ・JWマリオット・クアラルンプールにおいて進行中の段階的なりノベーション及びタイのサムイ島のザ・リッツ・カールトンにおいて発生した開業準備及び研修に係る費用の影響によるものであった。

公益事業

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益の増加は主に、モバイル・ブロードバンド部門において計上された運営コストの減少及び電力発電(受託)部門において2017年9月1日に短期発電を開始したことによるものであった。

公益事業セグメントは当グループの収益及び税引前利益にそれぞれ63.7%及び51.9%貢献している。

B2 直前の四半期会計期間との比較

	(単位：千マレーシア・リングギット)		
	2017年9月30日に 終了した 当四半期会計期間	2017年6月30日に 終了した 前四半期会計期間	増減率 (%)
収益	3,929,862	3,898,084	1%
税引前利益	440,088	463,902	(5)%
親会社の所有者に帰属する利益	142,897	229,334	(38)%

収益の増加は、注記B1に記載されたとおり、ペンタッドビル・タナー・クアラルンプールがマス・ラピッド・トランジット・プロジェクトのために土地を取得した後に土地を売却したことによるものであった。税引前利益の減少は主に、建設プロジェクトについてSPYTLが計上した仲介裁定に係る利益が当期には発生しなかったことによるものであった。

B3 2017年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2017年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

B4 業績の見込み

建設

建設セグメントは、建設契約が主に当グループの不動産開発及びインフラ業務に関連しているため、2018年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

情報技術及びeコマース関連事業

収益のかなりの部分が比較的堅調な周波数共有手数料収益によるものであることを考慮して、このセグメントの2018年6月30日に終了する事業年度における業績の展望は満足のいくものであると見込んでいる。

セメントの製造及び販売

セメント業界の展望では、業界内で高い競争力が維持され、このセグメントが2018年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

不動産投資及び開発

このセグメントは、子会社及び共同支配企業による不動産開発事業を通して、2018年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

マネージメント・サービス及びその他/ホテル

現在の市況を考慮した上においても、この2つのセグメントは、2018年6月30日に終了する事業年度において引き続き満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

公益事業

ワイ・ティー・エル・パワー・グループは、インドネシアのジャワ島における2x660メガワットの石炭火力発電プロジェクトであるタンジュン・ジャティAの開発を行う独立発電事業者であるピー・ティー・タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー(以下「TJPC」という)の80%の持分を保有している。TJPCは、インドネシアの国有電力供給会社であるPT PLN(ペセロ)との間で、2015年12月に修正された30年間の電力購入契約を有している。当該プロジェクトは現在開発段階にあり、財務面での最終合意に向けて進行中である。

また、ワイ・ティー・エル・パワー・グループは、ヨルダン・ハシミテ王国における554メガワットのシェールオイルによる火力発電プロジェクトの開発を行っているアタラット・パワー・カンパニー(以下「APCO」という)の45%の持分も保有している。APCOは、ヨルダンの国営公益事業である国営電力会社(以下「NEPCO」という)との間で、当該発電所の全電力容量及びエネルギーに関する30年間の電力購入契約(3.5年間の建設期間を含む)を締結している。当該契約には、NEPCOが電力購入契約を(プロジェクトの第2ユニットの商業運転開始日から)40年間まで延長できるオプションがある。プロジェクトの建設は開始しており、2020年半ばの運転開始を予定している。

ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド(以下「YTLPG」という)は、2017年9月1日に、3年10ヶ月間にわたりパカに現存する設備から585メガワットの電力容量を供給する運転を開始した。これは2021年6月30日に終了する予定である。YTLPGは、規制体制のもとで運転しているため、満足のいく業績を達成できると予想されている。

シンガポールの電力市場では、世界市場全体のボラティリティと卸電力市場における発電容量の過剰供給による競争が続くことが予測される。現在直面している課題にもかかわらず、このセグメントは、顧客サービス、中核事業の範囲を超えて複数の公益事業の総合的な供給への多様化、並びにスチーム販売、石油貯蔵タンクのリース、燃料補給サービス及び飲料水の販売における規制対象外の附帯事業を引き続き重視する予定である。

水道及び下水部門に関しては、厳しい規制体制のもとで事業を運営するウェセックス・ウォーターは、事業プロセスを改善することで、2015-20年の規制当局による業績目標を達成する自信があり、引き続き顧客に最上級かつ低価格のサービスを提供していく。

この事業セグメントは、昨年度の全国的な4G LTEサービス及びボイスオーバーLTE(VoLTE)サービスの導入に支えられ、より高い収益を生み出すために加入者数の増加を目指し、引き続きより競争力のある商品を提供していく。マレーシアの学生を力付け、生涯学習という文化及びグローバルな知識経済において成功するためのテクノロジーのノウハウを授けるためにインターネット技術の利用支持に努める中で、当グループは引き続き、全国的な学習の質の向上に情報テクノロジーを利用する目的でマレーシア政府が取り組んでいるプロジェクトである1BestariNetプロジェクトの導入を順調に進めてきた。このプロジェクトの主な特徴は、学校が指導と学習、コミュニケーション及び管理を簡素化し、かつ強化できる学習プラットフォームであるフログVLE(バーチャル学習環境)を10,000校超の公立学校に提供することである。Yes Zoomゲートウェイ機器のLTE版を導入する計画及び近い将来においてYesプラットフォームをサラワクへ拡張する計画も進行中である。

B5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表していない。

B6 当期利益

	(単位：千マレーシア・リンギット)	
	2017年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2017年9月30日に 終了した3ヶ月間(累計)
当期利益に影響する費用 / (収益) :		
棚卸資産の減損に対する引当金	279	279
債権の減損に対する引当金 - 戻入後	22,502	22,502
交付金及び拠出金の償却	(4,559)	(4,559)
その他の無形資産の償却	15,298	15,298
有形固定資産減価償却費	377,575	377,575
受取配当金	(817)	(817)
デリバティブの公正価値の変動	(4,475)	(4,475)
有形固定資産売却益	(2,616)	(2,616)
為替差損	30,200	30,200
支払利息	419,842	419,842
受取利息	16,432	16,432

当四半期会計期間及び累計期間において、上記項目以外には、投資収益、債権の償却、不動産の売却損益、資産の減損並びに特別項目はなかった。

B7 法人税等

法人税等の内訳は、以下のとおりである。

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2017年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2017年9月30日に 終了した3ヶ月間(累計)
当期に関する		
- 法人所得税	125,021	125,021
- 繰延税金	5,061	5,061
	130,082	130,082

当四半期会計期間及び累計期間において、当グループの実効税率は、マレーシアの法定所得税率を上回っており、これは主に異なる税務管轄の対象となる所得に起因するが、特定の費用が税務上損金算入できないことにより部分的に相殺されている。

B8 当グループにおける計画

(a) 公表されているが完了していない計画

現実的に直近の日である本報告書日現在、公表されているが完了していない計画はなかった。

B9 当グループの借入金及び負債証券

2017年9月30日現在、当グループの借入金及び負債証券は以下のとおりである。

	(単位：千マレーシア・リングギット)		
	担保付	無担保	合計
流動			
銀行引受手形		1,945	1,945
当座借越		2,433	2,433
約定銀行借入金		46,766	46,766
ファイナンス・リース債務	76,319	31,528	107,847
ICULS		15,283	15,283
継続与信枠		2,200,395	2,200,395
ターム・ローン	275,481	396,663	672,144
	351,800	2,695,013	3,046,813
非流動			
ファイナンス・リース債務	36,726	9,222	45,948
ICULS		14,688	14,688
ターム・ローン	3,180,588	15,980,312	19,160,900
社債	328,195	19,792,633	20,120,828
	3,545,509	35,796,855	39,342,364
借入金合計	3,897,309	38,491,868	42,389,177

上記に含まれている外貨建借入金は以下のとおりである。

	外貨 (単位：千)	マレーシア・リンギット 換算額 (単位：千)
米ドル	896,267	3,788,969
シンガポール・ドル	3,268,453	10,173,060
英ポンド	2,158,766	12,243,657
日本円	16,070,112	603,256
タイ・バーツ	1,496,000	189,522
オーストラリア・ドル	531,017	1,762,127
	24,420,615	28,760,591

当社によって保証されている子会社による借入金253.7百万マレーシア・リンギット、250.0百万米ドル、75.4百万英ポンド、113億円及び14.96億タイ・バーツを除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対する償還請求権はない。

B10 デリバティブ金融商品、金融負債の公正価値の変動、公正価値ヒエラルキー並びに実現損益及び未実現損益

(a) デリバティブ金融商品

2017年9月30日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下のとおりである。

デリバティブの種類	(単位：千マレーシア・リンギット)	
	契約 / 想定元本	公正価値
<u>燃料油スワップ</u>		
- 1年未満	997,206	1,012,153
- 1年から3年	229,740	248,117
- 3年超		
<u>為替先渡取引</u>		
- 1年未満	1,022,898	1,018,669
- 1年から3年	327,336	319,673
- 3年超		
<u>金利スワップ契約</u>		
- 1年から5年	871,209	(11,303)

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い燃料油及び天然ガスの現物の購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で為替先渡取引を締結した。為替先渡取引は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、主に有利子の借入金から発生する金利リスクを管理する目的で金利スワップ契約を締結した。変動金利の借入金により、当グループは公正価値を変動させる金利リスクにさらされており、デリバティブ金融商品は市場金利の変動によるキャッシュ・フローの変動を最小限に抑える。

デリバティブ金融商品は銀行の相場価格に基づき公正価値で計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関する利得又は損失は、ただちに純損益に認識される。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b) 金融負債の公正価値の変動

2017年9月30日に終了した当四半期会計期間における金融負債の公正価値の変動による利得 / (損失) は以下のとおりである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利得 / (損失)の理由	(単位：千マレーシア・リングgit)	
			公正価値による利得 / (損失)	
			2017年9月30日に終了した当四半期会計期間	2017年9月30日に終了した3ヶ月間(累計)
為替先渡取引	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し不利に変動した。	976	976
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利に / (不利に) 変動した。	7,294	7,294
		合計	8,270	8,270

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で計上された金融商品の評価方法別の内訳である。以下のとおり、異なるレベルが定義されている。

- (a) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格
 (b) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
 (c) レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)

報告日現在、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	(単位：千マレーシア・リンギット)		
	レベル1	レベル2	合計
2017年9月30日			
資産			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
- 売買目的デリバティブ		119	119
- インカムファンド		3,017,074	3,017,074
- 株式投資		4,105	4,105
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		121,045	121,045
売却可能金融資産	75,607		75,607
資産合計	75,607	3,142,343	3,217,950
負債			
損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
- 売買目的デリバティブ		4,902	4,902
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ		113,733	113,733
負債合計		118,635	118,635

(d)実現損益及び未実現損益

(単位：千マレーシア・リンギット)

	2017年9月30日現在	2017年6月30日現在
当社及び子会社の利益剰余金 / (累積損失)		
- 実現	15,065,499	14,594,411
- 未実現	235,097	266,997
	15,300,596	14,861,408
関連会社及び共同支配企業における 累積利益の合計持分		
- 実現	1,013,897	1,066,276
- 未実現	43,457	56,647
	1,057,354	1,122,923
控除：連結調整	(5,608,813)	(5,377,514)
	10,749,137	10,606,817

B11 重要な訴訟

以下を除き、直近の監査済財政状態計算書日以降に、重要な訴訟に対する変更はなかった。

2015年度において、当グループの海外子会社1社は、電力小売契約の解約に伴い、当該契約に基づく子会社に対する債務を回収するために、顧客2社に対する訴訟手続を開始した。顧客は答弁を提出し、反訴を提起しており、現在も係属中である。

取締役会が求める法的助言に基づき、当該子会社の申立が成功するとの見通しが高まり、顧客が反訴に成功する可能性は極めて低いとされる。そのため、反訴により生じる潜在的な損失に対する引当金は設定されていない。

B12 配当金

当四半期会計期間において、宣言された配当金はない。

B13 1株当たり利益

i) 基本的1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、以下のとおりに親会社の所有者に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2017年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2016年9月30日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社の所有者に帰属する利益 (千マレーシア・リンギット)	142,897	150,330
加重平均普通株式数(千株)		
加重平均普通株式数(千株)	10,910,559	10,827,897
控除：株式の買戻し	(375,349)	(375,347)
	10,535,210	10,452,550
基本的1株当たり利益(セン)	1.36	1.44

) 希薄化後1株当たり利益

当グループの希薄化後1株当たり利益は、以下のとおりに親会社の所有者に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2017年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2016年9月30日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社の所有者に帰属する利益 (千マレーシア・リンギット)	142,897	150,330
加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)		
加重平均普通株式数 - 基本的	10,535,210	10,452,550
未行使の従業員株式オプション制度 (以下「ESOS」という)の影響		
	10,535,210	10,452,550
希薄化後1株当たり利益(セン)	1.36	1.44

未行使のESOSオプションがすべて行使された場合に受け取る見込みの現金合計は、226.765百万マレーシア・リングgit(2017年：230.423百万マレーシア・リングgit)である。よって、プロフォーマ・ベースの純資産は226.765百万マレーシア・リングgit(2016年：230.423百万マレーシア・リングgit)増加し、1株当たり純資産は0.02マレーシア・リングgit(2016年：0.02マレーシア・リングgit)の増加となる。希薄化後1株当たり利益、純資産及び1株当たり純資産の計算において、現金受取額に関して計上された利益はない。

取締役会の命により

ホー・セイ・ケン

秘書役

クアラランプール

日付：2017年11月22日

2 【その他】

(1) 当四半期会計期間終了後の後発事象

四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期会計期間終了後から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「マレーシア基準」という）に準拠して作成されているため、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という）とはいくつかの点で相違している。主な相違点は、次のとおりである。

(1) 連結上ののれん

マレーシア基準では、企業結合により取得したのれんは償却されない。一方で、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、取得企業は、年に一度、あるいはのれんの減損の兆候を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に減損テストを実施する。のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、企業結合により取得したのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、減損の兆候がある場合に「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシア基準においては、修正されたFRS第136号は以下の資産に適用される：

i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形資産

ii) その他のすべての資産について、2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首から将来に向かって

減損損失は、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候がある場合には回収可能価額の見積りを実施し、回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻入できるが、のれんの減損損失は戻入できない。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」が固定資産の再評価に適用され、減損損失の認識及び測定が要求される。減損損失の戻入は禁止されている。

(3) 従業員の休暇引当

マレーシア基準においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本基準では、年次有給休暇や疾病休暇に係る負債の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシア基準に基づき、当グループは開示のために、主要な経営幹部の報酬とともに関連当事者及びその他一部の関連当事者取引を識別している。

日本基準では、役員報酬は関連当事者取引の開示においては要求されない。

(5) 投資不動産

マレーシア基準においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損損失累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本基準においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価に基づき会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損処理が行われる。なお、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報等を財務諸表注記において開示することが必要とされる。

(6) 公正価値の測定

マレーシア基準においては、FRS第139号「金融商品の認識及び測定」に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に適用できる、金融資産、金融負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定してその変動額を損益計算書で認識することができるという取消不能なオプションが認められている。売却可能投資は公正価値で測定し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は取得原価で評価する。

日本基準においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益計算書で認識される。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定する。公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

i) 公正価値の変動額を純資産の部に計上し、売却、減損あるいは償還時に損益計算書へ振り替える。

ii) 個々の有価証券ごとに、公正価値が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない有価証券は取得原価で評価する。金融負債はデリバティブ取引によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシア基準においては、FRS第139号に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定する。ヘッジ対象項目については、ヘッジされるリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ調整される。公正価値ヘッジから生じる利得及び損失、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定し、有効なヘッジ部分に関する利得及び損失については当初は資本において繰延べられ、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同時に損益計算書に含められる。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が適用され、原則として、その評価差額と同様にヘッジ手段に係る利得又は損失は、ヘッジ対象に係る利得又は損失が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部に認識される。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動を損益に反映させることにより、ヘッジ手段に係る利得又は損失をそれらの損益と同一の会計期間に認識することができる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

(8) 連結財務諸表

マレーシア基準においては、(a)投資者が投資先に対してパワーを有する場合、(b)投資者が投資先への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資者が投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資者は投資先を支配する。

マレーシア基準には、どのような場合に投資先の議決権付株式の50%未満を保有する投資者が投資先を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。マレーシア基準は、投資者が関連するすべての事実及び状況(特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資者の議決権保有の相対的な規模)を考慮するよう要求している。

日本基準においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結される。ただし、子会社に対する支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、持分法は、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)に適用される。

(9) 従業員給付

FRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。

日本基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に基づき、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、平均残存勤務期間にわたって純損益に振り替えられる。

第6 【外国為替相場の推移】

当四半期中の日本円とマレーシア・リングgitの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし